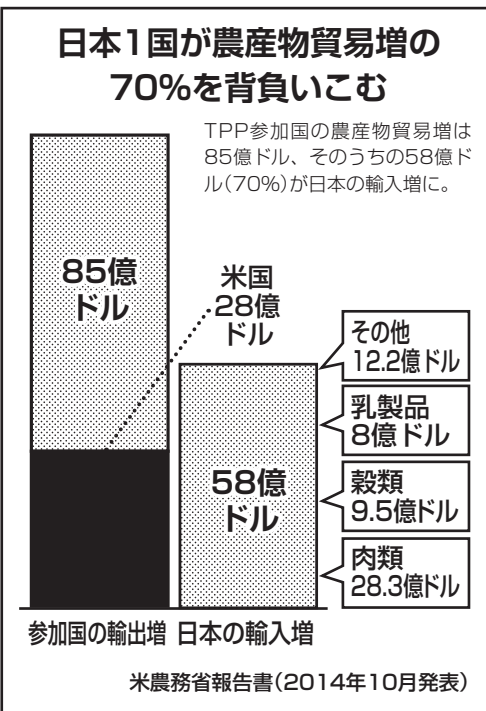


日本の食料自給率は先進国では最低の39%へと落ち込んでいます。その理由は農産物の輸入拡大や農林関係予算の削減などで農業生産が減少したことが大きな原因です。国民は安全な食料を安心・安定して食べ続けたいと願っています。農業を守り、農家を育て、地域の農業と経済を支えることは国のつとめです。

米国との2国間合意を急ぐ安倍内閣 農業つぶしと暮らし破壊の TPPから撤退を!



「米・麦・牛豚肉・乳製品・砂糖は対象外」の 国会決議を踏みにじるな

安倍内閣はTPP大筋合意をめざして、日米協議を急いでいます。TPPは農業はもちろん、医療、労働などをはじめ国民生活のあらゆる場面で大きな影響を与えます。しかし、TPP交渉は秘密交渉で国民には何も知らされていません。国会決議は国内生産を重視している「重要5品目の聖域確保」を明記していますが、米、牛肉、豚肉、乳製品など重要5品目確保の国会決議にも違反するような譲歩につぐ譲歩を重ねていると言われています。TPP交渉から速やかに撤退すべきです。

TPP前提の「農業改革」 「JA解体」ゴリ押しは許されない!

安倍内閣は農業・農協つぶしを今国会の目玉にしています。JA全中から指導・監査機能を奪い、将来、全農を株式会社にし、農協から共済や信用事業を分離し奪い取ろうとしています。農協は農産物販売所・店舗、共済、信用、医療、介護など地域住民のライフラインをになっています。農協をつぶせば地域はいよいよ衰退します。JA解体はやめろの声を大きくしていきましょう。

お気軽に電話して下さい

秘密厳守
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル

0120-378-060

